

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第146期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成20年2月	第143期 平成21年2月	第144期 平成22年2月	第145期 平成23年2月	第146期 平成24年2月
売上高(千円)	93,558,824	94,994,198	93,231,158	90,254,334	75,619,130
経常損益(千円)	1,266,951	732,573	1,962,921	1,757,460	680,112
当期純損益(千円)	339,066	172,600	715,174	709,427	3,437,594
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,720,043
純資産額(千円)	60,880,468	57,487,768	57,544,279	67,504,437	64,286,790
総資産額(千円)	157,937,957	154,049,843	156,079,035	170,915,097	171,934,230
1株当たり純資産額 (円)	482.51	458.12	463.19	491.67	467.39
1株当たり当期純損益 (円)	2.75	1.40	5.78	5.25	25.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.69	36.82	36.73	39.53	37.35
自己資本利益率(%)	0.55	0.30	1.25	1.14	5.22
株価収益率(倍)	-	485.00	136.33	118.67	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,052,679	4,082,095	9,886,597	6,634,847	312,942
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	9,412,338	4,257,556	3,427,965	22,589,003	8,795,920
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,624,722	2,355,879	107,482	13,816,150	4,051,811
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	9,430,356	11,610,760	18,127,921	15,989,916	11,519,572
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,328 [278]	1,311 [308]	1,262 [302]	1,240 [241]	1,227 [235]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第143期、第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 142 期 平成20年 2月	第 143 期 平成21年 2月	第 144 期 平成22年 2月	第 145 期 平成23年 2月	第 146 期 平成24年 2月
売上高 (千円)	58,616,819	61,918,582	61,127,494	55,749,262	41,297,341
経常利益 (千円)	1,476,836	496,571	1,708,791	1,939,921	522,753
当期純損益 (千円)	682,542	189,505	486,377	967,400	713,869
資本金 (千円)	28,143,695	28,143,695	28,143,695	33,018,656	33,018,656
(発行済株式総数) (株)	(125,695,578)	(125,695,578)	(125,695,578)	(139,378,578)	(139,378,578)
純資産額 (千円)	59,770,689	56,779,651	57,069,697	67,582,057	66,890,931
総資産額 (千円)	112,705,763	114,243,874	112,547,921	121,460,997	117,055,490
1株当たり純資産額 (円)	478.32	454.55	457.14	488.02	483.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	5.47	1.52	3.90	7.12	5.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	5.47	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.97	49.63	50.64	55.58	57.14
自己資本利益率 (%)	1.11	0.33	0.86	1.55	1.06
株価収益率 (倍)	125.96	446.71	202.05	87.50	-
配当性向 (%)	54.84	197.37	76.92	42.13	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	616 [141]	609 [150]	612 [138]	601 [90]	535 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期、第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起こし、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常盤興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
昭和62年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。

平成4年4月	株式会社衛星劇場設立。
平成6年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター、現・連結子会社）設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同年11月	MOVIX京都開場。
同年11月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同年2月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同年11月	ADK松竹スクエア竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネブラッツ設立。
同年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOVIX京都ツインビル開場。
平成18年5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同年6月	株式会社松竹シネブラッツ解散。
同年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同年4月	角座1・2閉館。
同年同月	なんばパークスシネマ開場。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同年7月	新宿松竹会館竣工。
同年同月	新宿ピカデリー開場。
同年8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年1月	渋谷ピカデリー閉館。
同年3月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同年4月	歌舞伎座休館。
平成23年1月	梅田ピカデリー閉館。
同年3月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同年同月	株式会社歌舞伎チャンネル解散。
同年5月	大阪ステーションシティシネマ開場。
同年同月	株式会社トライメディア、株式会社松竹ニューセレクト解散。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社6社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他を主たる事業としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、CSの委託放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給する他、子会社(株)松竹撮影所が製作し、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

劇場売店の経営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)松竹撮影所が行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場が製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹映像センターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

CSの委託放送

関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、(株)松竹映像センター、K Sビルキャピタル特定目的会社、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他.....主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

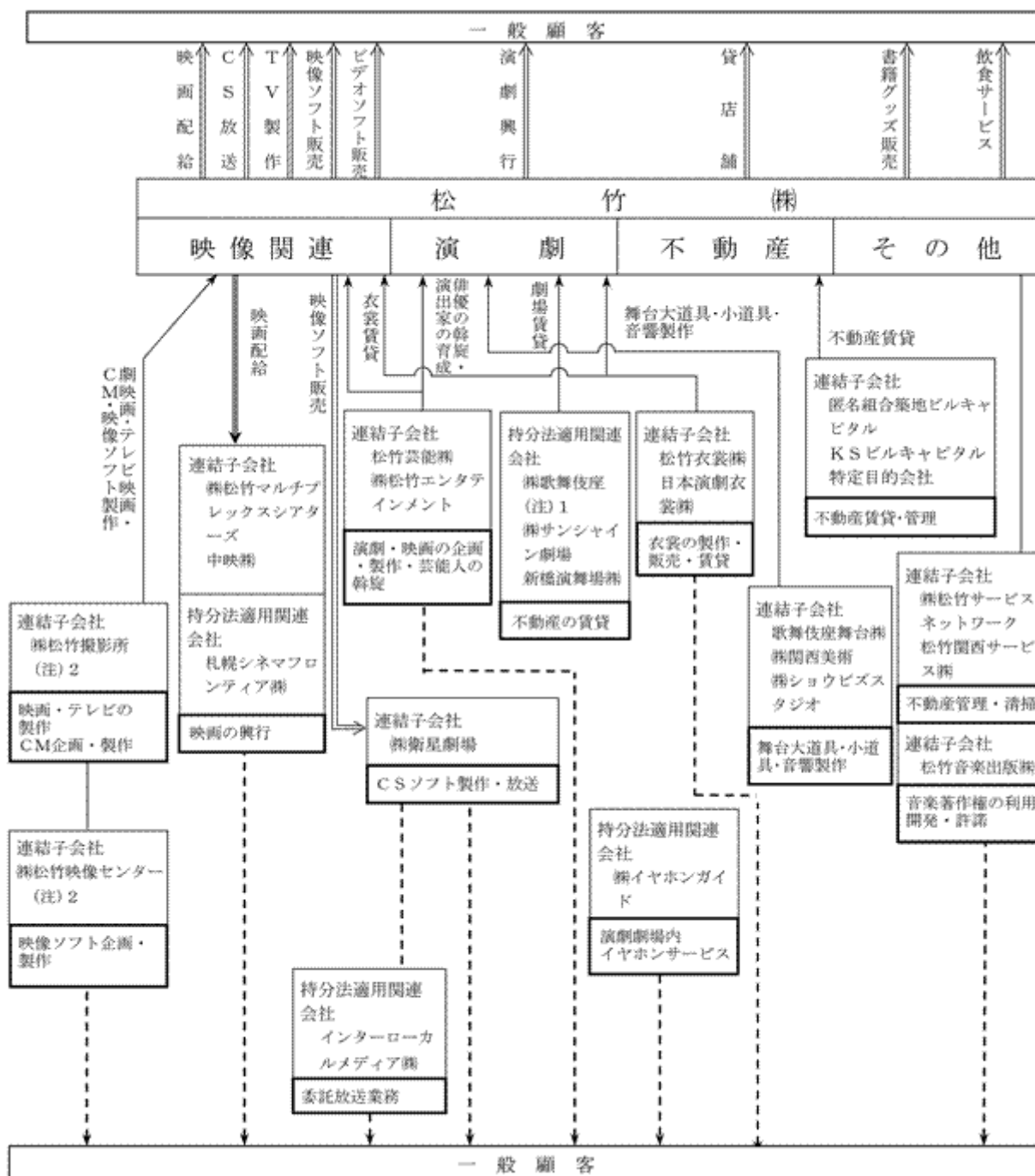
子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。



- (注) 1 . (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
2 . 平成23年3月1日付で2社が社名変更をしております。

(変更前)	(変更後)
(株)松竹デジタルセンター	(株)松竹映像センター
(株)松竹京都撮影所	(株)松竹撮影所

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産 その他	100.0	4 (2)	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他	100.0	7 (4)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他	100.0	4 (2)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
中映株式会社	東京都台東区	27,490	映像関連	100.0	3 (2)	当社より映画を賃借している。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他	100.0	3 (3)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇	100.0	8 (6)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社衛星劇場	東京都中央区	2,500,000	映像関連	100.0	4 (2)	当社より映像版權を購入している。
株式会社松竹撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連	100.0	6 (4)	当社へ映像作品を納入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)4	東京都千代田区	5,267,425	不動産	100.0		当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹映像センター	東京都中央区	100,000	映像関連 不動産	100.0	8 (7)	当社の映像作品の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)4,7	同上	3,937,500	映像関連	100.0	10 (7)	当社より映画及び建物を賃借している。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他	100.0 (33.3)	4 (4)	当社に音楽商品を提供している。
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他	57.3	4 (4)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
K Sビルキャピタル特定目的会社(注)4	東京都千代田区	10,000,100	不動産	[100.0]		当社の土地を賃借している。
その他3社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 特定子会社であります。

5. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

6. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

7. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 27,604百万円

(2) 経常損失 411百万円

(3) 当期純損失 1,623百万円

(4) 純資産額 4,081百万円

(5) 総資産額 19,915百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他	25.0	4 (3)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同上	2,365,180	不動産	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	2 (1)	当社に不動産を賃貸している。
新橋演舞場株式会社(注)3	同上	135,000	不動産	21.2	2	当社に劇場を賃貸している。
インターローカルメディア株式会社	同上	30,000	映像関連	40.0 (40.0)	1 (1)	当社の連結子会社の委託放送業務をしている。
その他1社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 3. 有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
 5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
 6. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	456(85)
演劇事業	236(61)
不動産事業	29(6)
その他	398(77)
全社(共通)	108(6)
合計	1,227(235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535(71)	41.8	15.7	7,661,792

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	175(3)
演劇事業	198(52)
不動産事業	30(4)
その他	28(6)
全社(共通)	104(6)
合計	535(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度に比べ、従業員数が66人減少しておりますが、これは主として当社の完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割を行ったことによるものであります。
4. 前事業年度に比べ、平均臨時雇用者数が19人減少しておりますが、これは主として当社の完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社17社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済では欧州の財政問題や歴史的な円高水準の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料も残され、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移しました。

映画業界は、3D元年と言われ、過去最大の興行収入であった平成22年に比べ、震災の影響や100億円突破作品がなかったことなどから、興行収入1,811億9,700万円（前年比82.1%）、入場人員1億4,472万6千人（前年比83.0%）と前年を大きく下回りました。その一方で、一昨年から進んでいるデジタル化には拍車がかかり、全国3,339スクリーンの内1,987スクリーンがデジタル対応スクリーンへと変化し、その中で951スクリーンが3D対応可能となりました。

演劇業界は、震災の影響により、消費者活動の低迷、企業や団体観劇の自粛等の影響が、それ以前からの不況傾向と相まって、歌舞伎、一般演劇問わず厳しい興行となりました。

不動産業界は、業界の景気回復が始まるかと思った矢先、震災の影響により国内外の投資家の投資意欲が減退し、更に欧州の財政問題や米国の景気低迷等複合的な要因が重なり、依然として不透明となりました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高75,619百万円（前連結会計年度比16.2%減）、営業利益874百万円（同74.1%減）、経常損失680百万円（前年同期は経常利益1,757百万円）となり、特別利益406百万円、特別損失3,191百万円を計上し、当期純損失は3,437百万円（前年同期は当期純利益709百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画9本、洋画2本、アニメ4本、シネマ歌舞伎4本、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、3月に発生した震災の影響により十分な宣伝活動ができず、また、「唐山大地震 想い続けた32年」の公開を中止したこともあり苦戦しましたが、ゴールデンウィーク以降は、第35回日本アカデミー賞において作品賞等最多10部門で最優秀賞を受賞した「八日目の蟬」を筆頭に、堅調な成績を収めました。下期に入り、期待していた作品が苦戦したものの、お正月作品として公開した「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「映画 けいおん！」が健闘しました。

興行は、当期初の3月1日付で当社の映画興行部門を分割して統合した100%連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズにおきまして、邦画、洋画合わせて350本の作品を公開しましたが、ヒット作の減少、震災による映画館の休止やお客様の消費活動の自粛等により、前年を下回る興行成績となりました。当企業グループにおいては、復旧工事を速やかに行い、多くの映画館で早期に営業を再開しました。しかし、被害の大きかったMOVIX利府は5月20日から、MOVIX仙台は6月18日から部分再開したものの、完全再開はMOVIX利府が8月1日、MOVIX仙台が7月15日となり、時間を要しました。また一部の映画館では、節電要請により営業時間の短縮を余儀なくされました。一方、5月4日には㈱松竹マルチプレックスシアターズが幹事である関西最大級の都市型シネコン「大阪ステーションシティシネマ」（共同事業体）がオープンし、話題を集めました。

テレビ制作は、人気シリーズ「赤かぶ検事奮戦記3」、スペシャル時代劇「鬼平犯科帳スペシャル～盗賊婚礼」「必殺仕事人2012」、映画のリメイク作品である「幸福の黄色いハンカチ」、終戦企画である「犬の消えた日」、お正月の7時間時代劇「忠臣蔵～その義その愛～」等、11作品12本を制作しました。

映像ソフトは、「大奥」「武士の家計簿」「劇場版 戦国BASARA - The Last Party -」「スパイクッズ4D：ワールドタイム・ミッション」の劇場公開作品を発売しました。また、毎月過去の人気作品をお求めやすい価格でDVD化し販売する「あの頃映画 松竹DVDコレクション」キャンペーンを実施し、好評を博しました。

テレビ放映権販売では、地上波局へ「釣りバカ日誌19ようこそ！鈴木建設御一行様」「母べえ」「築地魚河岸三代目」他、BS放送局へ「東京物語」デジタル・リマスター版他、WOWOWへ特別編を含む「男はつらいよ」全48作品49本等を販売しました。

CS放送事業は、20周年を迎えた連結子会社の㈱衛星劇場にて、「20周年プロジェクト」と題して歌舞伎放送を開始する等番組を充実させた他、「ホームドラマチャンネル」の「スカパー！e2」基本パックへ参入しました。

この結果、売上高は44,142百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は178百万円（同87.5%減）となりました。

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、震災の影響により、当日の公演を含む4日間の公演を中止にする等、大きな影響を受けましたが、6月頃から徐々に落ち着きを取り戻し、市川海老蔵の復帰となった「七月大歌舞伎」は大きな話題を集めました。若手花形俳優が活躍した「八月花形歌舞伎」「芸術祭十月花形歌舞伎」に加え、三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名披露「秀山祭九月大歌舞伎」と、六代目中村勘九郎襲名披露「二月大歌舞伎」の二つの襲名披露興行はそれぞれに大きな話題を集め、歌舞伎座にかわる本拠地として毎月充実した舞台を繰り広げました。

関西では、松竹座にて二年目となった「團菊祭五月大歌舞伎」をはじめ、年間5カ月間の歌舞伎公演を行いました。また、夏と冬の関西ジャニーズJr.公演も恒例となり、賑わいを見せました。

南座は、京の年の瀬の風物詩である「吉例顔見世興行」や「坂東玉三郎特別舞踊公演」に加え、新しい試みである「歌舞伎ミュージアム」を開催しました。

その他の公演は、日生劇場にて七世松本幸四郎襲名百年を記念した「十二月歌舞伎公演」や「坂東玉三郎特別舞踊公演」から「滝沢歌舞伎 2011」などのジャニーズ公演まで様々なジャンルの公演を年間で5カ月間行いました。三越劇場は、山田洋次監督演出による「東京物語」の上演など、恒例の新派公演がレパートリーを広げました。シアターコクーンはコクーン歌舞伎「盟三五大切」はフレッシュな顔ぶれでの上演となりました。ル テアトル銀座は、昨年度に続く坂東玉三郎を中心とした新春公演のほか、七年ぶりとなった翻訳劇の名作「アマデウス」は、主演の松本幸四郎と新しいキャストの顔合わせも話題を呼びました。平成中村座は、11月から台東区隅田公園内にて長期の公演を行い、江戸の芝居小屋の雰囲気の中で魅力的な公演を行いました。浅草公会堂は、若手花形俳優が活躍する「新春浅草歌舞伎」は、浅草での平成中村座との二座競演ということもあり、地域を挙げて大いに賑いました。

巡業公演では、震災の影響により、7月に予定しておりました公文協主催の「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースは公演中止を余儀なくされましたが、9月には予定通り西コースを上演、また4月には「第二十七回四国こんぴら歌舞伎大芝居」を行いました。

シネマ歌舞伎は、古典の名作「女殺油地獄」「熊谷陣屋」を上映し、また泉鏡花作品の「天守物語」「海神別荘」を上映しました。METライブビューイングは2010-11シーズン後半の「ニーベルングの指環 第1夜 ワルキューレ(ワーグナー)」等6演目に加え、2011-12シーズン前半の「アンナ・ボレーナ(ドニゼッティ)」「ドン・ジョヴァンニ(モーツァルト)」「ニーベルングの指環 第2夜 ジークフリート(ワーグナー)」等7演目を上映しました。また、映画館上映のみならずBS・CS放送での放映権も販売し、ファン層の拡大に努めました。

歌舞伎座さよなら公演の舞台収録映像は、全8巻のDVDブックとして全国の書店等で発売されました。来年度の歌舞伎座再開場を目指し、歌舞伎ライセンス事業に力をいれ歌舞伎オリジナル印傳(伝統皮革工芸)商品等の開発を行いました。

この結果、売上高は19,628百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント損失は607百万円(前年同期はセグメント利益847百万円)となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、厳しい業界市況の中、東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、大船の松竹ショッピングセンター、松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献しました。また、有楽町マリオンにおいて、新規テナントとしてルミネ有楽町店が10月28日にオープンし、好調な成績を収めています。

この結果、売上高は6,621百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は3,575百万円(同4.1%増)となりました。

その他におきましては、プログラム・キャラクター商品は「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」等の大作の他、「鋼の錬金術師 嘆きの丘(ミロス)の聖なる星」「劇場版 戦国BASARA - The Last Party -」「劇場版 テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」「映画 けいおん!」等のアニメ作品を販売し、高い購買率で推移しました。

また、イベント事業においても、当期5月、大井競馬場内にリニューアル開業した観戦型レストラン「ダイヤモンドターン」が好調で、特に夏休みや冬休みの営業期間には、連日ほぼ満席状況が続きました。同月に、劇場外では初となる歌舞伎関連商品の直営店舗「松竹歌舞伎屋本舗」が、東京駅八重洲地下街に新規開店し、好調に推移しました。また、「わが心の歌舞伎座展」や「ハリー・ポッター グッズコレクション」等の演劇・映画関連イベント事業を国内各地において展開しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績で推移いたしました。

この結果、売上高は5,226百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益は457百万円(同17.0%減)となりました。

当連結会計年度末において、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。なお、前年同期対比は参考情報として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,470百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は312百万円（前年同期比95.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失3,464百万円があったものの、減価償却費4,014百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,795百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,447百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出6,661百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,051百万円（前年同期比70.7%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出7,430百万円があったものの、短期借入金の増加3,273百万円、長期借入れ（責任財産限定）による収入7,000百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、震災の影響から脱しつつあるものの、欧州の財政問題から海外景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在する他、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには以前から続くデフレや雇用情勢悪化懸念も残っており、先行きは依然として厳しい状況になると予想されます。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、また電力事情等の社会情勢に対応しつつ、企業価値を高め、幅広い世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画の製作・配給につつまして、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めながら、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進して参ります。モントリオール映画祭で審査員特別グランプリを獲得した「わが母の記」や震災で撮影延期となっていた山田洋次監督の「東京家族」等、期待作の公開を予定しております。

映画興行につつましては、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率の運営に努めて参ります。また、デジタル映写設備及び3D機器の導入設置を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指してサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業は、平成23年から続く三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名、六代目中村勘九郎襲名に加え、6月新橋演舞場からスタートする二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車襲名・五代目市川團子初舞台という大きな話題の歌舞伎公演を中心に、目前に迫った歌舞伎座再開場に向けて、歌舞伎人気を盛り上げるべく、より充実した舞台の製作・興行につとめて参ります。また、歌舞伎公演だけでなく、ミュージカル「ジェーン・エア」を日生劇場と博多座にてロングランで再演する他、若い観客層を狙ったフジテレビとの共同主催作品「ウサニ」を企画する等、一般演劇や新しい企画にも積極的に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎は、「高野聖」他を上映します。また、7年目を迎えるMETライブビューイングは、「ニーベルングの指環（ワーグナー）」4部作の掉尾を飾る「神々の黄昏」をはじめ、「マノン（マスネ）」「椿姫（ヴェルディ）」等、名舞台の数々を上映して参ります。

不動産事業は、オフィス賃貸低迷、商業店舗業績悪化の不況の中、各テナントとの厳しい賃料交渉が続くこととなりますが、これまで以上に業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に注力し、テナント戦略を創意工夫して参ります。また、各ビルの保安全管理に注力し、快適な環境作り及び省エネに努めるとともに、安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率の運営に努めます。

歌舞伎座の建替え計画につつましては、平成25年春竣工に向けて建設工事が続いております。新しい歌舞伎座で、歌舞伎が次代に向け継承・発展し、新たな日本の文化発信拠点として寄与すべく、今後とも工事監理をするとともに、高い耐震性能と自家発電設備を有したオフィスビルとしてテナントの誘致活動に邁進して参ります。

その他は、景気動向の不透明感から依然として一般顧客の買い控え傾向が続く中、刻々と変化する顧客ニーズ及びマーケットへの迅速な対応を重点に置き、より多くのお客様に喜んでいただけるプログラム、キャラクター商品の提供に努めて参ります。「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「ダークナイト ライジング」「劇場版 TIGER & BUNNY -The Beginning-」「大奥 [右衛門佐・綱吉篇]」「ホビット 思いがけない冒険」等大作・話題作が予定されています。既存のファンだけでなく、新規の一般消費者の購買意欲をより一層喚起するような商品作りや販売展開を心掛けて参ります。また、イベント事業については、従来の催事に加え、関東だけでなく関西へも積極的な営業展開を図り、収益拡大を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありません。ことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結し

ております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

（注）「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

（イ）各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

（ロ）各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

（ハ）各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

（ニ）各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

(8) 歌舞伎座の建替え計画に関するリスク

歌舞伎座の建替え計画につきましては、将来の当企業グループの中心となる事業であります。しかしながら、急激な事業環境の変化により、事業計画が変更となる（総事業費が現在の想定額より多くなる等）、又は事業計画が計画通りに進捗できない（再開発に必要な資金が調達できない等）等の場合があります。また、建替え完了後、賃貸オフィスビルの空室率が想定以上に高くなり、期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、171,934百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、長期前払費用（責任財産限定対象）の増加等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,236百万円増加し、107,647百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、短期借入金及び長期借入金（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,217百万円減少し、64,286百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は75,619百万円（前年同期比16.2%減）となりました。これは震災の影響により映画興行収入等が減少したことによります。

売上原価

売上原価は44,063百万円（同14.2%減）となりました。これは主に映像関連事業における映画の製作費及び配分金等が減少したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は30,681百万円（同13.7%減）となりました。これは主に人件費及び地代家賃が減少したためであります。

営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、売上高が減少したため、874百万円（同74.1%減）となりました。

経常損失

営業外収益は、493百万円（同8.8%減）及び営業外費用は2,048百万円（同5.0%減）と前連結会計年度並となりました。その結果、営業外損益計上後の経常損失は680百万円（前年同期は経常利益1,757百万円）となりました。

特別損益

特別利益については、債務免除益等406百万円（同50.6%減）を計上しました。特別損失については、投資有価証券評価損等3,191百万円（同163.8%増）を計上しました。

当期純損失

当期純損失は3,437百万円（前年同期は当期純利益709百万円）となり、1株当たり当期純損失は25円2銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,781百万円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は2,042百万円で、その主なものは大阪ステーションシティシネマ新設工事費用242百万円及びデジタル映写設備1,303百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は47百万円で、その主なものは新宿角座の劇場設備21百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は569百万円で、その主なものは歌舞伎座再開発420百万円であります。

(4) その他

設備投資額は84百万円で、その主なものは貸衣裳の37百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は36百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新橋演舞場他 2演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業	演劇劇場	5,025,628	274,475	314,711	1,849 (3,770.91)	-	22,803	5,639,467	83 [19]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	3,759,567	1,190,611	314	226,677 (3,237.49)	-	45,954	5,223,125	379 [40]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	3,256,643	1,077,451	79,112	7,952,158 (1,611.13)	-	68,038	12,433,404	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,209,159	292,215	-	624 (1,473.52)	-	1,893	1,503,892	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	804,642	399,685	12,120	1,100,089 (14,898.62)	-	10,103	2,326,640	- [-]
博多S Tビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	491,933	39,607	12,438	593,313 (797.08)	-	5	1,137,299	- [-]

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
中映(株)	浅草新劇会館他 (東京都台東区)	映像関連事業	事務所 映画劇場	114,996	12,443	1,092	- (-)	-	1,629	130,162	7 [5]
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	本社 (東京都中央区) 丸の内ピカデリー1・2・3他31 サイト267スクリーン (東京都中央区他)	映像関連事業	事務所 映画劇場	747	8,233,576	1,536,028	- (-)	524,171	179,164	10,473,687	125 [53]
松竹衣裳(株)	本社他 (東京都中央区他)	不動産事業 その他	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	422,454	29,654	-	400,217 (3,152.16)	-	40,962	893,289	198 [20]
匿名組合築地ビルキャピタル	築地松竹ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	13,504,996	-	-	18,751,834 (5,460.12)	-	-	32,256,831	- [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。

3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビルは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(注)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
国内子会社									
KSビルキャピタル特 定目的会社 「歌舞伎座」建替え 計画	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	24,431	7,989	自己資金 、借入金 及び社債 の発行	平成22年 10 月	平成25年 2月	貸室面積 39,310㎡
榊松竹マルチプレック スシアターズ 各映画劇場	埼玉県 さいたま市他	映像関連事業	デジタル映 写機	1,799	1,303	自己資金及 び借入金	平成23年 5月	平成24年 5月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月17日 (注)1	7,960,000	133,655,578	3,072,560	31,216,255	3,064,600	26,133,161
平成22年6月30日 (注)2	5,000,000	138,655,578	1,574,700	32,790,955	1,574,700	27,707,861
平成22年7月13日 (注)3	723,000	139,378,578	227,701	33,018,656	227,701	27,935,563

(注)1. 第三者割当

発行価額 1株につき771円

資本組入額 1株につき386円

割当先 清水建設(株)、(株)ミルックス、東京電力(株)、(株)関電工、(株)九電工、(株)小泉、(株)三井住友銀行、
(株)オリエンタルランド、学校法人文化学園

2. 一般募集

発行価格 657円

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

払込金総額 3,149,400千円

3. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	232	68	2	15,269	15,638	-
所有株式数(単元)	-	25,770	537	56,753	2,493	4	52,411	137,968	1,410,578
所有株式数の割合(%)	-	18.68	0.39	41.13	1.81	0.01	37.98	100.00	-

(注) 期末現在の自己株式数は1,067,213株で「個人その他」に1,067単元及び「単元未満株式の状況」に213株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座七丁目15番5号	4,802	3.44
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行 セコム株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	4,344 3,700	3.11 2.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,700	2.65
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,690	2.64
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,104	2.22
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	-	37,270	26.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,067,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,753,000	136,753	-
単元未満株式	普通株式 1,410,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	136,753	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式213株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,067,000	-	1,067,000	0.77
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	-	148,000	0.11
計	-	1,215,000	-	1,215,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,195	16,473,566
当期間における取得自己株式(注)	3,173	2,410,831

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1, 2				
保有自己株式数(注)3	1,067,213		1,070,386	

(注) 1. 当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡はございません。

2. 当期間における「その他」には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年3円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月30日 定時株主総会決議	414	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第142期 20年2月	第143期 21年2月	第144期 22年2月	第145期 23年2月	第146期 24年2月
最高(円)	956	744	860	822	810
最低(円)	671	463	661	493	504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	23年9月	10月	11月	12月	24年1月	2月
最高(円)	738	736	725	732	790	810
最低(円)	653	681	701	704	731	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付(部長待遇) 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	284
代表取締役 取締役社長	映像本部長 映像統括部門担当	迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール 客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長(現任) 平成21年5月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成23年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当(現任)	(注)3	62
専務取締役	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長(部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 平成18年5月 当社演劇本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 経営情報企画 部門 総務部門 人事部門 システム室 担当	細田 光人	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション部部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社システム室担当(現任) 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当(現任) 平成21年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社管理本部長(現任) 平成21年5月 当社人事部門担当(現任) 平成22年5月 当社総務部門担当(現任) 平成24年5月 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役	映像副本部長	中島 厚	昭和28年1月25日生	昭和53年9月 当社入社 平成10年2月 当社映画興行部次長(関西駐在) 平成12年9月 当社映画部映画営業室関西支社長(部長待遇) 平成14年4月 当社映画興行部次長(関西駐在・部長待遇) 平成15年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年5月 当社管理本部長 平成21年5月 当社映像副本部長 平成21年5月 当社映画興行部門統括担当 平成21年6月 (株)松竹マルチプレックスシアターズ代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社映画興行部長 平成23年6月 当社映像副本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	事業本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発 推進室担当	武中 雅人	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人(次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長(次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社事業部門担当(現任) 平成19年5月 当社歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長 平成21年7月 当社歌舞伎座開発推進室担当(現任) 平成23年6月 当社事業本部長(現任) 平成24年5月 当社常務取締役(現任) 平成24年5月 当社不動産部門担当(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成19年5月 当社取締役相談役(現任) 平成23年4月 東京急行電鉄㈱取締役相談役(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部 経理部門 財務部門 グループ企画 室担当 経営情報企画 部長	井手 良樹	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成6年10月 同行審査第二部審査役 平成9年5月 同行八坂支店支店長 平成11年7月 当社経営情報企画室部長 平成18年8月 当社経営情報企画部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社経理部門財務部門グループ企画室担当(現任)	(注)3	1
取締役	映像副本部長 映画営業部門 映画宣伝部門 映像ライツ部門 映像商品部門 担当	大角 正	昭和29年8月9日生	昭和48年10月 当社入社 平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長 兼関西支社長 平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長 兼関西支社長 平成21年5月 当社執行役員映像本部関西支社長 平成22年5月 当社映像本部映像商品部・映像ライツ部担当 平成23年3月 当社映像本部映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成23年5月 当社映像副本部長(現任) 平成23年5月 当社映画営業部門映画宣伝部門映像ライツ部門映像商品部門担当(現任) 当社映像本部関西支社長	(注)3	6
取締役	演劇本部 演劇製作部門 演劇開発企画 部門担当	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年8月 当社演劇製作部長 平成21年5月 当社執行役員演劇製作部長 平成21年7月 当社演劇製作部担当 平成22年5月 当社演劇開発企画部担当 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 当社演劇製作部門演劇開発企画部門担当(現任)	(注)3	-
取締役	映像本部 映像調整部門 映像企画部門 担当	秋元 一孝	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 当社映画興行部長 平成20年3月 当社編成部長 平成21年5月 当社執行役員編成局長 平成22年5月 当社編成部、映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年3月 当社映像調整部・映像企画部担当 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 当社映像調整部門映像企画部門担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年 8月22日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 9月 当社関連事業室付(次長待遇) 平成10年 6月 当社関連事業室(部長待遇) 平成12年 5月 当社関連事業室長(部長待遇) 平成15年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		中川 勝弘	昭和17年 3月11日生	平成10年 9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年 6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役副社長 平成16年 6月 同社代表取締役副会長 平成18年 5月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 トヨタ自動車(株)相談役 平成21年 6月 (株)国際経済研究所代表取締役 理事長(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木 茂晴	昭和22年 4月17日生	昭和46年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成10年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社専務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年 6月 同社取締役兼代表執行役社長 平成23年 4月 同社取締役会長兼執行役(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		牛島 信	昭和24年 9月30日生	昭和52年 4月 東京地方検察庁検事 昭和53年 4月 広島地方検察庁検事 昭和54年 4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所(現アン ダーソン・毛利・友常法律事 務所)入所 昭和60年 4月 牛島法律事務所(現牛島総合 法律事務所)開設 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						395

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中川勝弘・鈴木茂晴・牛島信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成22年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役1名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査について

内部監査室は4名で構成し、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しております。内部監査室は当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

ロ．監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である上條清文氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役相談役であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。また同氏が所有する当社株式の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。その他の利害関係はありません。

社外監査役である中川勝弘氏は、株式会社国際経済研究所の代表取締役理事長であり、著名会社での役員経歴を生かし、大所高所から当社の経営に対して適宜貴重な発言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である鈴木茂晴氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である牛島信氏は、弁護士であり、高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。社外取締役は、重要案件については、担当取締役より、事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、常勤監査役と意見交換を諮り、必要に応じて取締役会において意見表明をしております。また、社外監査役は監査役会に出席し常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、内部監査室、会計監査人とも相互の意見・情報の交換を行い、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

役員の報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299,789	266,602	-	-	33,187	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20,250	18,000	-	-	2,250	1
社外役員	27,562	22,500	-	-	5,062	5

- (注) 1. 上記報酬額には、平成23年5月24日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名並びに平成23年6月1日に逝去のため退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4億8,000万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)の決議をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により、また監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

66銘柄 10,217,603千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,901,778	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,256,766	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,078,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	4,860	723,168	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	526,806	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	508,662	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビ放送網(株)	31,100	419,228	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	373,493	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	366,630	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	248,724	事業上の取引関係の維持・発展のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,712,842	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,225,854	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,103,872	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	4,860	760,590	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	211,000	530,032	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	509,109	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	457,380	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	381,375	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビ放送網(株)	31,100	373,822	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	351,505	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	346,285	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	151,948	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	139,246	事業上の取引関係の維持・発展のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	132,720	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	130,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	686,400	117,374	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	112,050	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	106,950	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	101,100	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	76,988	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	76,640	事業上の取引関係の維持・発展のため
昭栄(株)	170,000	58,310	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	16,600	15,753	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	15,439	事業上の取引関係の維持・発展のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	14,364	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)WOWOW	70	13,993	事業上の取引関係の維持・発展のため
第一生命保険(株)	122	13,029	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産(株)	30,000	11,730	事業上の取引関係の維持・発展のため
パナソニック(株)	10,000	7,590	事業上の取引関係の維持・発展のため
東京急行電鉄(株)	15,382	6,014	事業上の取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	篠原 一馬	新創監査法人
業務執行社員	坂下 貴之	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	72,500	-	72,500	-
連結子会社	18,920	-	18,786	-
計	91,420	-	91,286	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,044,506	11,844,645
現金及び預金(責任財産限定対象)	3,239,857	2,736,972
信託預金(責任財産限定対象)	3,380,561	3,375,387
受取手形及び売掛金	5,357,828	5,755,141
有価証券	300,000	-
商品及び製品	1,255,027	1,420,720
仕掛品	485,361	1,556,412
原材料及び貯蔵品	88,462	89,536
前渡金	500,140	760,327
前払費用	717,151	765,753
繰延税金資産	480,588	673,530
立替金	655,141	139,530
未収消費税等	195,354	70,362
その他	1,270,563	1,319,879
貸倒引当金	32,546	20,387
流動資産合計	33,937,999	30,487,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,287,631	35,266,748
減価償却累計額	12,785,141	13,589,880
建物及び構築物(純額)	² 22,502,490	² 21,676,868
信託建物(責任財産限定対象)	20,390,372	20,393,332
減価償却累計額	6,192,690	6,888,336
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	14,197,682	13,504,996
設備	31,330,581	32,386,336
減価償却累計額	17,159,080	18,678,288
設備(純額)	14,171,500	13,708,048
機械装置及び運搬具	5,276,218	6,680,336
減価償却累計額	4,355,015	4,451,172
機械装置及び運搬具(純額)	921,203	2,229,163
工具、器具及び備品	4,552,167	4,573,688
減価償却累計額	3,544,235	3,670,419
工具、器具及び備品(純額)	1,007,931	903,269
土地	³ 23,620,445	³ 23,610,621
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
リース資産	684,989	853,819
減価償却累計額	151,552	264,955
リース資産(純額)	533,437	588,864
建設仮勘定	410,728	-
建設仮勘定(責任財産限定対象)	7,927,631	8,348,379
その他	324,044	335,285
減価償却累計額	260,032	288,664
その他(純額)	64,011	46,620
有形固定資産合計	104,108,897	103,368,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
のれん	392,696	7,380
借地権	1,420,573	1,420,573
商標権	16,314	14,173
ソフトウェア	276,119	206,046
その他	45,942	53,639
無形固定資産合計	2,151,647	1,701,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 11,862,115	1, 4 11,960,724
長期貸付金	2,386,080	2,246,708
長期前払費用	1,163,197	1,015,594
長期前払費用（責任財産限定対象）	8,295,810	14,664,066
繰延税金資産	638,138	676,584
差入保証金	5,350,099	5,228,401
その他	1,112,855	688,825
貸倒引当金	133,718	127,276
投資その他の資産合計	30,674,578	36,353,627
固定資産合計	136,935,122	141,424,107
繰延資産		
株式交付費	41,974	22,309
繰延資産合計	41,974	22,309
資産合計	170,915,097	171,934,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,606,457	6,508,047
短期借入金	5 989,264	5 4,098,000
1年内返済予定の長期借入金	6 9,387,008	6 12,161,333
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	755,000	775,000
リース債務	139,727	175,072
未払金	2,994,825	1,859,133
未払費用	900,030	873,339
未払事業所税	72,044	92,482
未払法人税等	274,561	345,862
未払消費税等	146,715	86,335
賞与引当金	416,127	434,091
リース資産減損勘定	58,737	58,583
その他	1,930,339	2,210,161
流動負債合計	25,670,837	29,677,443

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7 28,142,283	7 20,547,232
長期借入金（責任財産限定）	28,670,000	34,895,000
リース債務	494,710	485,048
繰延税金負債	1,656,457	1,607,060
退職給付引当金	1,370,394	1,523,600
役員退職慰労引当金	659,610	687,027
長期リース資産減損勘定	88,102	29,503
資産除去債務	-	1,286,781
受入保証金	4,763,201	4,878,830
その他	795,062	929,911
固定負債合計	77,739,821	77,969,997
負債合計	103,410,659	107,647,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	5,595,232	1,749,120
自己株式	1,254,064	1,270,555
株主資本合計	67,426,535	63,563,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,707	651,213
その他の包括利益累計額合計	136,707	651,213
新株予約権	71,712	-
少数株主持分	130,517	71,644
純資産合計	67,504,437	64,286,790
負債純資産合計	170,915,097	171,934,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	90,254,334	75,619,130
売上原価	1 51,334,192	1 44,063,354
売上総利益	38,920,141	31,555,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,221,044	3,273,519
人件費	10,820,395	9,688,851
事業所税	98,687	94,226
貸倒引当金繰入額	10,776	8,095
賞与引当金繰入額	367,112	365,541
退職給付費用	558,171	550,253
役員退職慰労引当金繰入額	73,909	71,975
地代家賃	5,424,859	4,443,181
減価償却費	2,559,308	1,871,780
その他	12,414,685	10,313,817
販売費及び一般管理費合計	35,548,949	30,681,246
営業利益	3,371,192	874,529
営業外収益		
受取利息	70,258	61,726
受取配当金	144,976	159,800
負ののれん償却額	49,165	24,182
持分法による投資利益	3,031	-
雑収入	274,142	248,194
営業外収益合計	541,573	493,904
営業外費用		
支払利息	1,489,833	1,372,353
社債利息	9,996	9,790
借入手数料	148,681	146,284
持分法による投資損失	-	37,503
株式交付費償却	17,019	19,664
社債発行費償却	69,233	-
開業費償却	213,338	375,977
雑支出	207,201	86,971
営業外費用合計	2,155,306	2,048,545
経常利益又は経常損失()	1,757,460	680,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 263,141	2 44,286
投資有価証券売却益	-	20,209
貸倒引当金戻入額	91,193	4,383
事業譲渡益	469,407	-
新株予約権戻入益	-	71,712
債務免除益	-	241,378
資産除去債務戻入益	-	24,993
特別利益合計	823,741	406,963
特別損失		
固定資産売却損	-	3 65,589
固定資産除却損	4 59,469	4 25,599
固定資産臨時償却費	-	5 180,731
映像製作企画倒れ償却損	50,000	-
投資有価証券評価損	288,908	1,580,462
関係会社整理損	-	17,386
環境対策費	119,363	47,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
災害による損失	-	779,507
劇場閉鎖損失	287,430	-
減損損失	6 404,360	-
特別損失合計	1,209,532	3,191,009
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,371,668	3,464,157
法人税、住民税及び事業税	308,363	320,477
法人税等調整額	509,307	550,132
法人税等合計	817,670	229,654
少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,234,503
少数株主利益又は少数株主損失()	155,429	203,091
当期純利益又は当期純損失()	709,427	3,437,594

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	3,234,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	510,304
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,155
その他の包括利益合計	-	² 514,459
包括利益	-	¹ 2,720,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,923,088
少数株主に係る包括利益	-	203,045

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	33,018,656
当期変動額		
新株の発行	4,874,961	-
当期変動額合計	4,874,961	-
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
前期末残高	25,199,919	30,066,711
当期変動額		
新株の発行	4,867,001	-
自己株式の処分	209	-
当期変動額合計	4,866,791	-
当期末残高	30,066,711	30,066,711
利益剰余金		
前期末残高	5,259,407	5,595,232
当期変動額		
剰余金の配当	373,603	414,562
当期純利益又は当期純損失()	709,427	3,437,594
連結範囲の変動	-	9,442
持分法の適用範囲の変動	-	3,396
当期変動額合計	335,824	3,846,111
当期末残高	5,595,232	1,749,120
自己株式		
前期末残高	1,235,784	1,254,064
当期変動額		
自己株式の取得	20,552	16,473
自己株式の処分	2,411	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	138	17
当期変動額合計	18,280	16,490
当期末残高	1,254,064	1,270,555
株主資本合計		
前期末残高	57,367,237	67,426,535
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	-
剰余金の配当	373,603	414,562
当期純利益又は当期純損失()	709,427	3,437,594
連結範囲の変動	-	9,442
持分法の適用範囲の変動	-	3,396
自己株式の取得	20,552	16,473
自己株式の処分	2,201	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	138	17
当期変動額合計	10,059,297	3,862,602
当期末残高	67,426,535	63,563,932

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,333	136,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,040	514,506
当期変動額合計	179,040	514,506
当期末残高	136,707	651,213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42,333	136,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,040	514,506
当期変動額合計	179,040	514,506
当期末残高	136,707	651,213
新株予約権		
前期末残高	72,542	71,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	71,712
当期変動額合計	830	71,712
当期末残高	71,712	-
少数株主持分		
前期末残高	146,833	130,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,350	202,161
当期変動額合計	277,350	202,161
当期末残高	130,517	71,644
純資産合計		
前期末残高	57,544,279	67,504,437
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	-
剰余金の配当	373,603	414,562
当期純利益又は当期純損失（ ）	709,427	3,437,594
連結範囲の変動	-	9,442
持分法の適用範囲の変動	-	3,396
自己株式の取得	20,552	16,473
自己株式の処分	2,201	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	138	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,139	644,955
当期変動額合計	9,960,157	3,217,647
当期末残高	67,504,437	64,286,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,371,668	3,464,157
減価償却費	4,142,845	4,014,157
減損損失	404,360	-
のれん償却額	369,683	394,267
賞与引当金の増減額(は減少)	22,657	17,964
退職給付引当金の増減額(は減少)	173,808	163,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,840	27,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	91,651	18,459
受取利息及び受取配当金	215,234	221,526
支払利息	1,499,830	1,382,143
持分法による投資損益(は益)	3,031	37,503
新株予約権戻入益	-	71,712
繰延資産償却損	86,253	19,664
有形固定資産売却損益(は益)	263,141	21,302
有形固定資産除却損	59,469	25,599
固定資産臨時償却費	-	180,731
映像製作企画倒れ償却損	50,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
資産除去債務戻入益	-	24,993
債務免除益	-	241,378
関係会社整理損	-	17,386
環境対策費	119,363	-
劇場閉鎖損失	287,430	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	288,908	1,560,253
事業譲渡損益(は益)	469,407	-
売上債権の増減額(は増加)	1,368,894	423,834
たな卸資産の増減額(は増加)	1,129,033	1,239,529
前渡金の増減額(は増加)	325,943	260,187
仕入債務の増減額(は減少)	107,038	1,080,003
差入保証金の増減額(は増加)	192,187	121,697
受入保証金の増減額(は減少)	246,856	115,629
未払消費税等の増減額(は減少)	303,388	45,244
その他の流動資産の増減額(は増加)	714,398	676,270
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,347,228	859,713
その他	40,277	530,780
小計	8,339,604	1,849,929
利息及び配当金の受取額	194,545	211,973
利息の支払額	1,510,186	1,399,107
法人税等の支払額	521,907	547,811
法人税等の還付額	312,791	197,957
解約金の支払額	180,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634,847	312,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	467,980	366,677
定期預金の払戻による収入	737,550	729,589
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額 （ は増加）	2,279,233	502,885
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（ は 増加）	90,154	5,173
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	10,639,534	2,447,057
有形固定資産の売却による収入	436,623	152,243
無形固定資産の取得による支出	333,043	37,786
投資有価証券の取得による支出	1,088,028	999,261
投資有価証券の売却による収入	-	66,744
子会社株式の取得による支出	120,950	-
関係会社株式の取得による支出	700,000	-
貸付けによる支出	3,550	80,618
貸付金の回収による収入	215,642	206,895
事業譲渡による収入	269,407	-
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による 支出	8,710,624	6,661,065
その他	4,562	133,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,589,003	8,795,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,350,836	3,273,200
長期借入れによる収入	2,500,000	2,687,638
長期借入金の返済による支出	5,450,803	7,430,949
長期借入れ（責任財産限定）による収入	-	7,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	735,000	755,000
社債の発行による収入	1,077,927	-
社債の償還による支出	1,300,000	-
社債（責任財産限定）の発行による収入	9,952,838	-
株式の発行による収入	9,683,040	-
リース債務の返済による支出	168,579	292,167
自己株式の取得による支出	20,552	16,473
自己株式の売却による収入	2,201	-
配当金の支払額	373,231	413,582
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,816,150	4,051,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,138,005	4,431,166
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,176
現金及び現金同等物の期末残高	15,989,916	11,519,572

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株) なお、K Sビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座 なお、インターローカルメディア(株)は新規で株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株) なお、(株)歌舞伎チャンネルは平成23年 3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されたことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、(株)トライメディア及び(株)松竹ニューセレクトは平成23年 5月31日付で解散し、平成23年11月30日付で清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座 なお、(株)日本映像振興は平成23年 3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、損益計算書には解散時までの持分法投資損益が含まれておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 4社</p> <p>(3)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 3社</p> <p>(3)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)松竹マルチプレックスシアターズ及び(株)トライメディアは決算日を12月31日から2月末日に変更したため、14ヵ月決算となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント及び(株)ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)松竹映像センターは決算日を12月31日から2月末日に変更したため、14ヵ月決算となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p> 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ビデオ商品・プロゲ ラム・キャラクター 移動平均法による原価法 商品 映像版權商品 個別法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品</p>	<p>(ハ)たな卸資産 同 左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 設備 3~20年</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(ロ) 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式交付費 同 左</p> <p>(ロ) 開業費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)</p>
<p>(6) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p> <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)並びに信託預金(責任財産限定対象)は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は60,627千円減少、経常損失は60,627千円増加、税金等調整前当期純損失は530,147千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																
<p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,162,803千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">89,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,439</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	89,439	合計	89,439	<p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,112,344千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">71,504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,504</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	71,504	合計	71,504
保証先	保証額(千円)																
(従業員)																	
住宅資金他	89,439																
合計	89,439																
保証先	保証額(千円)																
(従業員)																	
住宅資金他	71,504																
合計	71,504																
<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>(2) 建物及び構築物 18,757,401千円</p> <p>(3) 土地 12,223,842千円</p> <p>(4) 投資有価証券 4,766,937千円</p> <p style="text-align: right;">計 35,748,181千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>(5) 短期借入金 294,800千円</p> <p>(6) 1年内返済予定の長期借入金 7,716,932千円</p> <p>(7) 長期借入金 18,972,471千円</p> <p style="text-align: right;">計 26,984,203千円</p>	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>(2) 建物及び構築物 18,491,762千円</p> <p>(3) 土地 12,223,786千円</p> <p>(4) 投資有価証券 4,535,955千円</p> <p style="text-align: right;">計 35,251,503千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>(5) 短期借入金 3,648,000千円</p> <p>(6) 1年内返済予定の長期借入金 6,320,932千円</p> <p>(7) 長期借入金 14,291,539千円</p> <p style="text-align: right;">計 24,260,471千円</p>																
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,705,000千円</p> <p>借入実行残高 380,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 11,325,000千円</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,915,000千円</p> <p>借入実行残高 3,645,702千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 11,269,298千円</p>																

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が198,648千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益は、建物及び土地196,355千円、工具、器具及び備品66,785千円の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物3,795千円、設備26,738千円、機械装置及び運搬具1,439千円、工具、器具及び備品9,198千円並びに18,296千円の除却によるものであります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が98,252千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益は、土地44,286千円の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、建物及び構築物等11,794千円並びに機械装置及び運搬具53,795千円の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,038千円、設備19,260千円、機械装置及び運搬具832千円、工具、器具及び備品1,416千円並びにその他2,052千円の除却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産臨時償却費は、設備180,429千円並びに器具及び備品302千円の臨時償却によるものであります。</p>

前連結会計年度
(自 平成22年 3月 1日
至 平成23年 2月28日)

用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 装置及び運 搬具他	18,626
"	群馬県 伊勢崎市	"	194,456
"	宮城県 利府町	"	177,454
事業用資産	東京都 中央区	機械装置及 び運搬具	2,263
美術品	京都市 東山区	工具、器具 及び備品	1,300
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	10,260
計	-	-	404,360

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.34%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成23年 3月 1日
至 平成24年 2月29日)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	888,468千円
少数株主に係る包括利益	155,391千円
計	733,076千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	179,454千円
持分法適用会社に対する持分相当額	376千円
計	179,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,695,578	13,683,000	-	139,378,578
合計	125,695,578	13,683,000	-	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339
合計	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339

(注)1. 増加数の内訳は次の通りであります。

平成22年3月17日 第三者割当による増加 7,960,000株

平成22年6月30日 一般募集による増加 5,000,000株

平成22年7月13日 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加 723,000株

2. 自己株式(普通株式)の増加33,176株は、単元未満株式の買取32,950株及び持分法適用会社の持分率変動による増加226株によるものであります。

3. 自己株式(普通株式)の減少3,163株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(ス トック・オプション)	普通株式	158,000	-	-	158,000	26,905
	平成18年 第3-2回新株予約権(ス トック・オプション)(注)	普通株式	279,000	-	5,000	274,000	44,807
	合計	-	437,000	-	5,000	432,000	71,712

(注)平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	利益剰余金	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	-	-	139,378,578
合計	139,378,578	-	-	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	1,963,339	24,223	-	1,987,562
合計	1,963,339	24,223	-	1,987,562

（注）自己株式（普通株式）の増加24,223株は、単元未満株式の買取24,195株及び持分法適用会社の持分率変動による増加28株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年 第3 - 1回新株予約権(ス トック・オプション)	普通株式	158,000	-	158,000	-	-
	平成18年 第3 - 2回新株予約権(ス トック・オプション) (注)	普通株式	274,000	-	274,000	-	-
合計		-	432,000	-	432,000	-	-

（注）平成18年第3 - 1回新株予約権及び平成18年第3 - 2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は
414,490千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)
現金及び預金勘定 16,044,506千円	現金及び預金勘定 11,844,645千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 354,589千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 325,072千円
償還期間が3ヶ月以内の金銭信託 300,000千円	現金及び現金同等物 <u>11,519,572千円</u>
現金及び現金同等物 <u>15,989,916千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等 であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法(八)に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	2,210,499	1,503,235	234,280	472,984
工具、器具及 び備品	858,313	471,532	14,946	371,834
ソフトウエア	71,584	42,201	4,816	24,566
合計	3,140,397	2,016,969	254,043	869,385
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			437,342千円	
1年超			563,353千円	
合計			1,000,696千円	
リース資産減損勘定の残高			131,310千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,661,068	1,188,231	234,280	238,557
工具、器具及 び備品	716,308	473,990	14,682	227,636
ソフトウエア	57,571	38,995	4,816	13,759
合計	2,434,949	1,701,217	253,778	479,953
1年以内				328,711千円
1年超				228,376千円
合計				557,087千円
リース資産減損勘定の残高				77,134千円

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">749,119千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">205,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543,983千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,412千円</td> </tr> </table>	支払リース料	749,119千円	リース資産減損勘定の取崩額	205,136千円	減価償却費相当額	543,983千円	減損損失	7,412千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">443,608千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389,431千円</td> </tr> </table>	支払リース料	443,608千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,176千円	減価償却費相当額	389,431千円
支払リース料	749,119千円														
リース資産減損勘定の取崩額	205,136千円														
減価償却費相当額	543,983千円														
減損損失	7,412千円														
支払リース料	443,608千円														
リース資産減損勘定の取崩額	54,176千円														
減価償却費相当額	389,431千円														

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,732,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,903,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,636,359千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,162,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,908,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,071,236千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,732,840千円	1年超	46,903,519千円	合計	49,636,359千円	1年以内	1,162,717千円	1年超	16,908,519千円	合計	18,071,236千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,749,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,397,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,147,190千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,140,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,994,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,134,871千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,749,804千円	1年超	45,397,386千円	合計	48,147,190千円	1年以内	1,140,191千円	1年超	16,994,680千円	合計	18,134,871千円
1年以内	2,732,840千円																								
1年超	46,903,519千円																								
合計	49,636,359千円																								
1年以内	1,162,717千円																								
1年超	16,908,519千円																								
合計	18,071,236千円																								
1年以内	2,749,804千円																								
1年超	45,397,386千円																								
合計	48,147,190千円																								
1年以内	1,140,191千円																								
1年超	16,994,680千円																								
合計	18,134,871千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	16,044,506	16,044,506	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	3,239,857	3,239,857	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	3,380,561	3,380,561	-
(4)受取手形及び売掛金	5,357,828	5,357,828	-
(5)投資有価証券	9,196,358	15,015,882	5,819,524
資産計	37,219,112	43,038,637	5,819,524
(6)支払手形及び買掛金	7,606,457	7,606,457	-
(7)社債(責任財産限定)	10,000,000	10,285,186	285,186
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	37,529,291	37,414,787	114,504
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	29,425,000	29,354,015	70,984
負債計	84,560,748	84,660,446	99,698

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)現金及び預金（責任財産限定対象）、(3)信託預金（責任財産限定対象）、(4)受取手形及び売掛金
これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（責任財産限定）、(8)長期借入金、(9)長期借入金（責任財産限定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,665,756千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,044,506	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	3,239,857	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,380,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,223,565	134,263	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	156,940	-
合計	2,788,490	134,263	156,940	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	-	-	-	-	-	10,000,000
長期借入金	9,387,008	12,041,008	3,347,647	8,092,364	4,560,007	101,257
長期借入金（責任財産限定）	755,000	775,000	27,895,000	-	-	-
合計	10,142,008	12,816,008	31,242,647	8,092,364	4,560,007	10,101,257

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	11,844,645	11,844,645	-
(2)現金及び預金（責任財産限定対象）	2,736,972	2,736,972	-
(3)信託預金（責任財産限定対象）	3,375,387	3,375,387	-
(4)受取手形及び売掛金	5,755,141	5,755,141	-
(5)投資有価証券	9,538,992	15,716,513	6,177,521
資産計	33,251,139	39,428,660	6,177,521
(6)支払手形及び買掛金	6,508,047	6,508,047	-
(7)社債（責任財産限定）	10,000,000	10,524,045	524,045
(8)長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む。）	32,708,566	32,412,144	296,421
(9)長期借入金（責任財産限定） （1年以内に返済予定のものを含む。）	35,670,000	35,180,942	489,057
負債計	84,886,613	84,625,180	261,433

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)現金及び預金（責任財産限定対象）、(3)信託預金（責任財産限定対象）、(4)受取手形及び売掛金
これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（責任財産限定）、(8)長期借入金、(9)長期借入金（責任財産限定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,421,732千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,844,645	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	2,736,972	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,375,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,755,141	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	140,665	-
合計	23,712,147	-	140,665	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	-	-	-	-	-	10,000,000
長期借入金	12,161,333	3,704,972	8,702,791	7,150,996	566,436	422,036
長期借入金（責任財産限定）	775,000	27,895,000	-	7,000,000	-	-
合計	12,936,333	31,599,972	8,702,791	14,150,996	566,436	10,422,036

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,748,879	3,838,594	1,910,285
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,748,879	3,838,594	1,910,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276,294	4,809,949	1,533,654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	771,184	919,821	148,636
	小計	4,047,479	5,729,770	1,682,291
合計		9,796,358	9,568,364	227,993

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,202,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券について288,908千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,842,715	4,218,641	1,624,073
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,842,715	4,218,641	1,624,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,543,034	3,992,181	449,146
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	153,241	319,821	166,579
	小計	3,696,276	4,312,002	615,725
合計		9,538,992	8,530,644	1,008,347

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,309,387千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	66,744	20,209	-

3. 減損処理を行った有価証券（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当連結会計年度において、その他有価証券について1,580,462千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任 財産限定)	52,171,894	49,609,394	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任 財産限定)	56,298,258	46,557,122	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,297,551	5,324,911
(2) 年金資産(千円)	3,208,678	3,392,162
(3) 未積立退職給付債務(千円)	2,088,873	1,932,748
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	673,932	379,450
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	44,546	29,697
(6) 退職給付引当金(千円)	1,370,394	1,523,600

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	369,777	371,790
(2) 利息費用(千円)	89,629	87,686
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	104,390	99,455
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用(千円)	578,646	573,780

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額
営業外収益(雑収入) 830千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	158,000	279,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	5,000
未行使残	158,000	274,000

単価情報

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格(注)(円)	969	969
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	166	166

(注) 平成22年3月17日の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額

特別利益（新株予約権戻入益） 71,712千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	158,000	274,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	158,000	274,000
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格(注)(円)	969	969
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	166	166

(注) 平成22年3月17日の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
	計
固定資産	固定資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
減損損失	減損損失
繰越欠損金	資産除去債務
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
その他	その他有価証券評価差額金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
	計

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
流動負債		流動負債	
固定資産圧縮勘定積立金	28,804	固定資産圧縮勘定積立金	28,804
その他	89,726	その他	9,574
計	118,530	計	38,378
固定負債		固定負債	
固定資産圧縮勘定積立金	2,409,974	固定資産圧縮勘定積立金	2,090,678
退職給付信託設定益	1,524,631	退職給付信託設定益	1,319,019
その他有価証券評価差額金	156,272	資産除去費用	267,938
その他	81,282	その他有価証券評価差額金	422,381
計	4,172,161	その他	66,750
		計	4,166,767

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
繰延税金負債の純額	537,730
うち「流動資産」計上額	480,588
「投資その他の資産」計上額	638,138
「固定負債」計上額	1,656,457
繰延税金負債の純額	256,945
うち「流動資産」計上額	673,530
「投資その他の資産」計上額	676,584
「固定負債」計上額	1,607,060
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	6.2
のれん償却	11.0
未実現利益に係る税効果未認識	3.8
評価性引当額の増減	3.5
その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成25年3月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、現行の40.69%から38.01%に、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は290,056千円減少し、法人税等調整額は238,923千円、その他有価証券評価差額金は51,132千円、それぞれ減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)サンライズ社

(2) 分離した事業の内容

(株)トライメディアが行う広告代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)トライメディアは、当企業グループの映画劇場における広告代理店事業を展開しておりましたが、このたび当企業グループ全体の経営資源の再配分を検討した結果、同事業を全国的に展開している(株)サンライズ社に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年2月28日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

469,407千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

映像関連事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 491,636千円

営業利益 144,780千円

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

会社分割

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割（吸収分割）を行いました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合企業の名称

(株)松竹マルチプレックスシアターズ（以下「SMT」）

（2）被結合企業の名称

松竹(株)（当社）

（3）被結合企業の対象となった事業内容

当社の映画興行事業

（4）企業結合日

平成23年3月1日

（5）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。

（6）結合後企業の名称

名称の変更はありません。

（7）取引の目的を含む取引概要

当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業（シネマコンプレックス等の劇場経営）を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。これにより、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図ります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

当企業グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

す。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,302,661千円
時の経過による調整額	26,622千円
その他増減額(は減少)	42,502千円
期末残高	<u>1,286,781千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成22年 3 月 1 日 至平成23年 2 月28日)

1 . 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設 (土地を含む。) 等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,834,020千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

2 . 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
50,840,364	513,613	51,353,977	73,275,447

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 . 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。
3 . 歌舞伎座再開発につきましては、計画の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自平成23年 3 月 1 日 至平成24年 2 月29日)

1 . 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設 (土地を含む。) 等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,875,263千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

2 . 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
51,353,977	1,126,461	50,227,516	73,036,258

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 . 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。
3 . 歌舞伎座再開発につきましては、建設中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530,825	23,079,227	7,980,893	5,663,388	90,254,334	-	90,254,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,862	128,709	280,962	3,669,420	4,206,956	(4,206,956)	-
計	53,658,688	23,207,937	8,261,855	9,332,809	94,461,290	(4,206,956)	90,254,334
営業費用	52,911,732	22,360,010	4,142,293	8,782,172	88,196,208	(1,313,066)	86,883,142
営業利益	746,956	847,927	4,119,562	550,636	6,265,082	(2,893,890)	3,371,192
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,170,473	8,369,308	95,852,699	3,968,030	148,360,511	22,554,586	170,915,097
減価償却費	1,874,761	421,185	1,538,632	137,399	3,971,978	170,866	4,142,845
減損損失	403,060	-	-	-	403,060	1,300	404,360
資本的支出	743,883	233,621	10,474,472	97,156	11,549,133	23,572	11,572,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,913,101千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 29,461,268千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	53,530,825	23,079,227	7,980,893	5,663,388	90,254,334	-	90,254,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,862	128,709	280,962	3,669,420	4,206,956	4,206,956	-
計	53,658,688	23,207,937	8,261,855	9,332,809	94,461,290	4,206,956	90,254,334
セグメント利益	1,430,816	847,927	3,435,702	550,636	6,265,082	2,893,890	3,371,192
セグメント資産	31,734,952	8,369,308	104,288,220	3,968,030	148,360,511	22,554,586	170,915,097
その他の項目							
減価償却費	1,374,075	421,185	2,039,318	137,399	3,971,978	170,866	4,142,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	682,946	233,621	10,535,409	97,156	11,549,133	23,572	11,572,706

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,893,890千円には、セグメント間取引消去19,211千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,913,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,554,586千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,601,649千円、セグメント間の債権債務相殺消去額 7,047,063千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、前期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	44,142,756	19,628,486	6,621,138	5,226,748	75,619,130	-	75,619,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,923	106,656	2,052,922	3,746,319	6,007,821	6,007,821	-
計	44,244,680	19,735,142	8,674,061	8,973,068	81,626,952	6,007,821	75,619,130
セグメント利益又は損 失()	178,848	607,179	3,575,957	457,181	3,604,808	2,730,278	874,529
セグメント資産	33,027,542	8,384,758	109,084,383	4,064,802	154,561,486	17,372,744	171,934,230
その他の項目							
減価償却費	1,275,978	418,682	2,038,988	125,840	3,859,489	154,668	4,014,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,042,880	47,863	569,666	84,063	2,744,473	36,956	2,781,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,730,278千円には、セグメント間取引消去28,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,759,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,372,744千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産26,938,106千円、セグメント間の債権債務相殺消去額 9,565,362千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	418,450	-	-	2,857	421,307	-	-	421,307
当期末残高	-	-	-	7,380	7,380	-	-	7,380

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した 負ののれんの償却額 及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	22,170	2,012	-	-	24,182	-	-	24,182
当期末残高	11,792	-	-	-	11,792	-	-	11,792

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
関連 会社	(株)歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	14.5 [7.8]	兼任 2名	土地の 賃借 役員 の 兼任	土地の賃借 前払地代	149,860 8,594,191	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	298,380 8,295,810

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
関連 会社	(株)歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	兼任 2名	土地の 賃借 役員 の 兼任	土地の賃借 前払地代	359,665 6,661,065	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	298,380 14,664,066

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額 491円67銭	1株当たり純資産額 467円39銭
1株当たり当期純利益 5円25銭	1株当たり当期純損失 25円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	709,427	3,437,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	709,427	3,437,594
期中平均株式数(千株)	135,002	137,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹(株)(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図るため、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当企業グループの劇場の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、設備、工具、器具及び備品等並びに商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用の発生が見込まれません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第6回無担保社債	22.3.31	1,100,000 (-)	1,100,000 (-)	0.89	なし	27.3.31
K Sビルキャピタル特定目的会社	第1回劣後特定社債	22.3.30	10,000,000 (-)	10,000,000 (-)	2.39	なし	31.2.28
合計	-	-	11,100,000 (-)	11,100,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	1,100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	989,264	4,098,000	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,387,008	12,161,333	1.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	755,000	775,000	2.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	139,727	175,072	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,142,283	20,547,232	1.71	平成25年3月～ 平成33年2月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,670,000	34,895,000	2.36	平成25年3月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	494,710	485,048	-	平成25年3月～ 平成29年7月
その他有利子負債 受入保証金	55,289	42,576	2.00	平成24年3月～ 平成29年3月
計	68,633,282	73,179,263	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,704,972	8,702,791	7,150,996	566,436
長期借入金(責任財産限定)	27,895,000	-	7,000,000	-
リース債務	163,393	142,180	126,246	50,214
その他有利子負債	8,515	8,515	8,515	8,515

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	17,128,674	19,699,093	18,928,420	19,862,942
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	3,502,723	302,288	1,224,433	960,710
四半期純損益金額 (千円)	2,862,438	364,183	1,095,730	156,390
1株当たり四半期純損益金 額(円)	20.83	2.65	7.97	1.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,638,689	6,474,947
売掛金	2 3,934,091	2 4,098,198
商品及び製品	466,132	523,833
仕掛品	412,081	1,538,847
原材料及び貯蔵品	13,266	11,900
前渡金	515,593	664,730
前払費用	190,438	216,035
繰延税金資産	455,252	546,708
短期貸付金	23,119	51,143
関係会社短期貸付金	36,600	881,100
立替金	2 681,192	2 186,955
未収入金	2 765,885	2 759,244
未収消費税等	190,470	-
その他	292,094	94,909
貸倒引当金	17,825	8,197
流動資産合計	19,597,083	16,040,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,234,556	33,212,592
減価償却累計額	11,784,677	12,558,417
建物（純額）	1 21,449,878	1 20,654,175
設備	18,031,930	15,858,201
減価償却累計額	10,797,392	10,494,565
設備（純額）	7,234,538	5,363,635
構築物	391,368	381,621
減価償却累計額	215,127	215,240
構築物（純額）	176,241	166,380
機械及び装置	4,363,800	4,118,580
減価償却累計額	3,814,314	3,677,511
機械及び装置（純額）	549,486	441,068
車両運搬具	4,165	5,465
減価償却累計額	4,084	4,187
車両運搬具（純額）	81	1,278
工具、器具及び備品	3,545,981	3,301,234
減価償却累計額	2,759,207	2,659,995
工具、器具及び備品（純額）	786,773	641,239
土地	1 23,219,878	1 23,210,053
リース資産	160,304	89,146
減価償却累計額	36,938	39,120
リース資産（純額）	123,365	50,025
建設仮勘定	410,728	-
有形固定資産合計	53,950,972	50,527,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
のれん	10,238	7,380
借地権	974,866	974,866
商標権	16,314	14,173
ソフトウェア	209,249	157,018
その他	-	7,696
無形固定資産合計	1,210,668	1,161,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,995,141	1 10,230,179
関係会社株式	1 12,767,340	1 15,609,463
その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	5,267,425
長期貸付金	1,207,475	1,212,331
関係会社長期貸付金	4,413,142	4,876,250
長期前払費用	174,156	78,434
差入保証金	2 4,215,036	2 3,133,026
その他	564,365	629,314
貸倒引当金	302,905	91,714
投資損失引当金	1,640,879	1,640,879
投資その他の資産合計	46,660,297	49,303,829
固定資産合計	101,821,938	100,992,823
繰延資産		
株式交付費	41,974	22,309
繰延資産合計	41,974	22,309
資産合計	121,460,997	117,055,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,256,796	2 3,124,207
短期借入金	1 100,000	1 3,380,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 1 7,332,232	2, 1 12,269,732
リース債務	48,543	37,555
未払金	2 1,960,533	2 911,026
未払費用	2 508,737	2 418,657
未払事業所税	51,099	27,455
未払法人税等	116,498	85,249
未払消費税等	-	10,389
前受金	2 742,722	2 1,146,617
預り金	2 470,230	2 375,525
賞与引当金	311,060	290,370
設備関係未払金	344,110	67,984
リース資産減損勘定	2,435	2,435
その他	262,983	84,773
流動負債合計	17,507,982	22,231,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	¹ 24,892,471	¹ 16,365,539
関係会社長期借入金	2,135,900	1,423,100
リース債務	136,460	60,387
繰延税金負債	1,233,640	1,156,260
退職給付引当金	528,937	641,804
役員退職慰労引当金	482,362	472,462
長期リース資産減損勘定	4,424	1,989
受入保証金	² 4,730,850	² 4,819,588
資産除去債務	-	264,417
その他	² 1,125,909	² 1,627,030
固定負債合計	36,370,957	27,932,579
負債合計	53,878,939	50,164,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,559	1,993,559
資本剰余金合計	29,929,122	29,929,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,554,778	3,803,285
繰越利益剰余金	1,573,889	196,507
利益剰余金合計	5,128,668	3,999,793
自己株式	790,701	807,175
株主資本合計	67,285,747	66,140,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,598	750,533
評価・換算差額等合計	224,598	750,533
新株予約権	71,712	-
純資産合計	67,582,057	66,890,931
負債純資産合計	121,460,997	117,055,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	55,749,262	41,297,341
売上原価	¹ 33,871,373	¹ 26,914,933
売上総利益	21,877,889	14,382,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,012,614	2,869,011
手数料	808,937	613,305
光熱費	454,905	211,764
地代家賃	1,356,872	904,847
従業員給料	5,233,125	4,237,896
退職給付費用	443,333	395,655
役員退職慰労引当金繰入額	45,900	40,500
減価償却費	1,334,236	599,147
事業所税	51,101	27,455
租税公課	482,443	261,547
業務委託費	2,377,565	599,519
賞与引当金繰入額	293,506	268,375
その他の経費	3,720,399	2,904,758
販売費及び一般管理費合計	19,614,942	13,933,783
営業利益	2,262,947	448,624
営業外収益		
受取利息	² 63,288	² 76,620
受取配当金	² 215,770	² 478,017
雑収入	246,864	200,553
営業外収益合計	525,924	755,190
営業外費用		
支払利息	623,521	587,537
社債利息	9,996	9,790
株式交付費償却	17,019	19,664
社債発行費償却	22,072	-
雑支出	176,339	64,070
営業外費用合計	848,949	681,062
経常利益	1,939,921	522,753
特別利益		
固定資産売却益	³ 163,746	³ 44,286
投資有価証券売却益	17,723	-
貸倒引当金戻入額	89,127	6,690
新株予約権戻入益	-	71,712
関係会社整理益	-	287,144
特別利益合計	270,597	409,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 11,794
固定資産除却損	⁵ 42,467	⁵ 21,067
投資有価証券評価損	283,908	1,552,882
関係会社整理損	84,552	-
関係会社貸倒引当金繰入額	95,392	-
関係会社株式評価損	100,000	-
環境対策費	119,363	47,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	165,742
災害による損失	-	268,059
劇場閉鎖損失	135,000	-
減損損失	⁶ 32,449	-
特別損失合計	893,133	2,066,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,317,385	1,134,176
法人税、住民税及び事業税	26,193	15,152
法人税等調整額	323,791	435,459
法人税等合計	349,985	420,307
当期純利益又は当期純損失()	967,400	713,869

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(1)映画営業原価明細						
映画製作費		959,562		526,133		
期首製品		307,604		58,367		
期末製品		58,367		39,254		
映画製作原価			1,208,799	14.0	545,246	7.7
プリント費			560,637	6.5	668,554	9.5
テレビ映画製作費			549,297	6.4	1,086,571	15.4
受託映画費その他			6,285,911	73.1	4,746,733	67.4
当期映画営業原価合計			8,604,646	100.0	7,047,105	100.0
(2)映画興行原価明細						
他社映画料			4,242,540	89.9	-	-
売店原価			474,951	10.1	-	-
当期映画興行原価合計			4,717,491	100.0	-	-
(3)演劇興行原価明細						
仕込費			9,948,229	69.8	8,809,334	69.7
舞台費			750,743	5.3	3,002,487	23.7
筋書出版費他			3,556,041	24.9	830,775	6.6
当期演劇興行原価合計			14,255,014	100.0	12,642,597	100.0
(4)不動産原価明細						
不動産賃貸原価			4,688,077	99.6	5,651,664	100.0
不動産売却原価			20,821	0.4	-	-
当期不動産原価合計			4,708,899	100.0	5,651,664	100.0
(5)事業原価明細						
事業部仕込費			1,585,320	100.0	1,573,565	100.0
当期事業原価合計			1,585,320	100.0	1,573,565	100.0
合計			33,871,373		26,914,933	

原価計算の方法

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており、作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。</p>	<p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	33,018,656
当期変動額		
新株の発行	4,874,961	-
当期変動額合計	4,874,961	-
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,068,561	27,935,563
当期変動額		
新株の発行	4,867,001	-
当期変動額合計	4,867,001	-
当期末残高	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金		
前期末残高	1,993,769	1,993,559
当期変動額		
自己株式の処分	209	-
当期変動額合計	209	-
当期末残高	1,993,559	1,993,559
資本剰余金合計		
前期末残高	25,062,331	29,929,122
当期変動額		
新株の発行	4,867,001	-
自己株式の処分	209	-
当期変動額合計	4,866,791	-
当期末残高	29,929,122	29,929,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,596,763	3,554,778
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	290,491
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
当期変動額合計	41,984	248,506
当期末残高	3,554,778	3,803,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	938,551	1,573,889
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	290,491
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	374,047	415,006
当期純利益又は当期純損失()	967,400	713,869
当期変動額合計	635,338	1,377,382
当期末残高	1,573,889	196,507
利益剰余金合計		
前期末残高	4,535,315	5,128,668
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	374,047	415,006
当期純利益又は当期純損失()	967,400	713,869
当期変動額合計	593,353	1,128,875
当期末残高	5,128,668	3,999,793
自己株式		
前期末残高	772,559	790,701
当期変動額		
自己株式の取得	20,552	16,473
自己株式の処分	2,411	-
当期変動額合計	18,141	16,473
当期末残高	790,701	807,175
株主資本合計		
前期末残高	56,968,781	67,285,747
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	-
剰余金の配当	374,047	415,006
当期純利益又は当期純損失()	967,400	713,869
自己株式の取得	20,552	16,473
自己株式の処分	2,201	-
当期変動額合計	10,316,965	1,145,349
当期末残高	67,285,747	66,140,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,373	224,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,224	525,935
当期変動額合計	196,224	525,935
当期末残高	224,598	750,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,373	224,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,224	525,935
当期変動額合計	196,224	525,935
当期末残高	224,598	750,533
新株予約権		
前期末残高	72,542	71,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	71,712
当期変動額合計	830	71,712
当期末残高	71,712	-
純資産合計		
前期末残高	57,069,697	67,582,057
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	-
剰余金の配当	374,047	415,006
当期純利益又は当期純損失（ ）	967,400	713,869
自己株式の取得	20,552	16,473
自己株式の処分	2,201	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,394	454,223
当期変動額合計	10,512,359	691,125
当期末残高	67,582,057	66,890,931

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式、関連会社 移動平均法による原価法 株式及びその他の関係 会社有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっております。 ビデオ商品・プロ グラム・キャラク 移動平均法による原価法 ター商品 映像版權商品 個別法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照) 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～50年 設備 3～20年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式、関連会社 同 左 株式及びその他の関係 会社有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっております。 ビデオ商品・プロ グラム・キャラク 移動平均法による原価法 ター商品 映像版權商品 個別法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照) 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は10,295千円それぞれ減少、税引前当期純損失は176,037千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,544,425千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,803,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,766,937千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">434,652千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,549,449千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,169,432千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,572,471千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,841,903千円</td></tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物794,839千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">243,936千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">68,462千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">389,080千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,110,956千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">262,966千円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">664,879千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">上記以外の負債合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,401千円</td></tr> </table>	建物	17,544,425千円	土地	10,803,433千円	投資有価証券	4,766,937千円	関係会社株式	434,652千円	合計	33,549,449千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	7,169,432千円	長期借入金	17,572,471千円	合計	24,841,903千円	売掛金	243,936千円	立替金	68,462千円	未収入金	389,080千円	差入保証金	3,110,956千円	買掛金	262,966千円	その他(固定負債)	664,879千円	上記以外の負債合計額	407,401千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,003,102千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,803,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,535,955千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">434,652千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,777,143千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,260,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,756,932千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,815,539千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,832,471千円</td></tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物769,393千円、土地1,100,089千円を物上保証に供しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">401,919千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">116,944千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">359,853千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,089,641千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">396,737千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,862,800千円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">1,175,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">上記以外の負債合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,909千円</td></tr> </table>	建物	17,003,102千円	土地	10,803,433千円	投資有価証券	4,535,955千円	関係会社株式	434,652千円	合計	32,777,143千円	短期借入金	3,260,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,756,932千円	長期借入金	13,815,539千円	合計	22,832,471千円	売掛金	401,919千円	立替金	116,944千円	未収入金	359,853千円	差入保証金	3,089,641千円	買掛金	396,737千円	1年内返済予定の長期借入金	1,862,800千円	その他(固定負債)	1,175,271千円	上記以外の負債合計額	265,909千円
建物	17,544,425千円																																																																		
土地	10,803,433千円																																																																		
投資有価証券	4,766,937千円																																																																		
関係会社株式	434,652千円																																																																		
合計	33,549,449千円																																																																		
短期借入金	100,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	7,169,432千円																																																																		
長期借入金	17,572,471千円																																																																		
合計	24,841,903千円																																																																		
売掛金	243,936千円																																																																		
立替金	68,462千円																																																																		
未収入金	389,080千円																																																																		
差入保証金	3,110,956千円																																																																		
買掛金	262,966千円																																																																		
その他(固定負債)	664,879千円																																																																		
上記以外の負債合計額	407,401千円																																																																		
建物	17,003,102千円																																																																		
土地	10,803,433千円																																																																		
投資有価証券	4,535,955千円																																																																		
関係会社株式	434,652千円																																																																		
合計	32,777,143千円																																																																		
短期借入金	3,260,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,756,932千円																																																																		
長期借入金	13,815,539千円																																																																		
合計	22,832,471千円																																																																		
売掛金	401,919千円																																																																		
立替金	116,944千円																																																																		
未収入金	359,853千円																																																																		
差入保証金	3,089,641千円																																																																		
買掛金	396,737千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,862,800千円																																																																		
その他(固定負債)	1,175,271千円																																																																		
上記以外の負債合計額	265,909千円																																																																		

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																
<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">3,607,071</td> </tr> <tr> <td>(株)衛星劇場</td> <td style="text-align: right;">678,700</td> </tr> <tr> <td>(株)松竹京都撮影所</td> <td style="text-align: right;">234,107</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">89,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,609,317</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(関係会社)		(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,607,071	(株)衛星劇場	678,700	(株)松竹京都撮影所	234,107	(従業員)		住宅資金他	89,439	合計	4,609,317	<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">5,029,927</td> </tr> <tr> <td>(株)衛星劇場</td> <td style="text-align: right;">535,900</td> </tr> <tr> <td>(株)松竹撮影所</td> <td style="text-align: right;">431,085</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">71,504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,068,417</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(関係会社)		(株)松竹マルチプレックスシアターズ	5,029,927	(株)衛星劇場	535,900	(株)松竹撮影所	431,085	(従業員)		住宅資金他	71,504	合計	6,068,417
保証先	保証額(千円)																																
(関係会社)																																	
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,607,071																																
(株)衛星劇場	678,700																																
(株)松竹京都撮影所	234,107																																
(従業員)																																	
住宅資金他	89,439																																
合計	4,609,317																																
保証先	保証額(千円)																																
(関係会社)																																	
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	5,029,927																																
(株)衛星劇場	535,900																																
(株)松竹撮影所	431,085																																
(従業員)																																	
住宅資金他	71,504																																
合計	6,068,417																																
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,725,000千円</td> </tr> </table>		10,825,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	10,725,000千円	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,885,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,625,000千円</td> </tr> </table>		13,885,000千円	借入実行残高	3,260,000千円	差引額	10,625,000千円																				
	10,825,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	10,725,000千円																																
	13,885,000千円																																
借入実行残高	3,260,000千円																																
差引額	10,625,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																								
<p>1 . 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が198,648千円含まれております。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが40,620千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが71,233千円含まれております。</p> <p>3 . 固定資産売却益は、建物及び土地96,960千円、工具、器具及び備品66,785千円の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物2,243千円、設備25,021千円、構築物699千円、工具、器具及び備品6,954千円並びにその他7,549千円の除却によるものであります。</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">大阪市 北区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">18,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">京都市 東山区</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">32,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市 北区	設備、機械及び装置他	18,626	事業用資産	東京都 中央区	機械及び装置	2,263	美術品	京都市 東山区	工具、器具及び備品	1,300	販売管理システム	東京都 中央区	ソフトウェア	10,260	計	-	-	32,449	<p>1 . 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が98,252千円含まれております。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが50,668千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが319,317千円含まれております。</p> <p>3 . 固定資産売却益は、土地44,286千円の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産売却損は、建物等11,794千円の売却によるものであります。</p> <p>5 . 固定資産除却損は、建物1,810千円、構築物227千円、設備18,020千円、機械及び装置792千円並びに工具、器具及び備品216千円の除却によるものであります。</p>
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																						
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械及び装置他	18,626																						
事業用資産	東京都 中央区	機械及び装置	2,263																						
美術品	京都市 東山区	工具、器具及び備品	1,300																						
販売管理システム	東京都 中央区	ソフトウェア	10,260																						
計	-	-	32,449																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,013,231	32,950	3,163	1,043,018
合計	1,013,231	32,950	3,163	1,043,018

(注)1.自己株式(普通株式)の増加32,950株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式(普通株式)の減少3,163株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,043,018	24,195	-	1,067,213
合計	1,043,018	24,195	-	1,067,213

(注)自己株式(普通株式)の増加24,195株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画・演劇劇場における機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 (3)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 演劇劇場における機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
機械及び装置	316,256	262,122	-	54,134	機械及び装置	19,727	8,543	-	11,184																								
工具、器具及 び備品	736,744	387,207	6,914	342,623	工具、器具及 び備品	97,154	69,625	6,914	20,615																								
ソフトウェア	63,880	37,579	4,816	21,485	ソフトウェア	33,443	21,478	4,816	7,148																								
合計	1,116,882	686,909	11,730	418,242	合計	150,325	99,648	11,730	38,947																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,102千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,859千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232,563千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>					1年以内	168,657千円	1年超	256,444千円	合計	425,102千円	支払リース料	232,563千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,881千円	減価償却費相当額	229,681千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,372千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,424千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	25,552千円	1年超	17,820千円	合計	43,372千円	支払リース料	31,687千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,435千円	減価償却費相当額	29,252千円
1年以内	168,657千円																																
1年超	256,444千円																																
合計	425,102千円																																
支払リース料	232,563千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,881千円																																
減価償却費相当額	229,681千円																																
1年以内	25,552千円																																
1年超	17,820千円																																
合計	43,372千円																																
支払リース料	31,687千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,435千円																																
減価償却費相当額	29,252千円																																

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,721,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,207,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929,547千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,240,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,952,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,192,120千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,721,991千円	1年超	5,207,556千円	合計	7,929,547千円	1年以内	1,240,040千円	1年超	19,952,079千円	合計	21,192,120千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,651,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,479,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,130,887千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,219,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,994,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,213,808千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,651,591千円	1年超	2,479,296千円	合計	5,130,887千円	1年以内	1,219,480千円	1年超	19,994,327千円	合計	21,213,808千円
1年以内	2,721,991千円																								
1年超	5,207,556千円																								
合計	7,929,547千円																								
1年以内	1,240,040千円																								
1年超	19,952,079千円																								
合計	21,192,120千円																								
1年以内	2,651,591千円																								
1年超	2,479,296千円																								
合計	5,130,887千円																								
1年以内	1,219,480千円																								
1年超	19,994,327千円																								
合計	21,213,808千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	486,839	5,819,524	5,332,684
(3)その他の関係会社有価証券	-	-	-
計	486,839	5,819,524	5,332,684

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	12,191,210
(2)関連会社株式	89,289
(3)その他の関係会社有価証券	10,000,000
計	22,280,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。なお、当事業年度において、子会社株式について100,000千円の減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	486,839	6,177,521	5,690,681
(3)その他の関係会社有価証券	-	-	-
計	486,839	6,177,521	5,690,681

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	15,035,834
(2)関連会社株式	86,789
(3)その他の関係会社有価証券	10,000,000
計	25,122,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,744</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,036</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,739,856</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196,273</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">667,673</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,078</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">296,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">106,214</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">123,159</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">79,097</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">269,086</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,527</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,053,383</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">714,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,339,109</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,438,778</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,524,631</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,087</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,117,497</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">778,388</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	36,744	未払事業所税	20,792	賞与引当金	144,036	退職給付引当金	1,739,856	役員退職慰労引当金	196,273	投資損失引当金	667,673	減価償却費損金算入限度超過額	3,078	株式・出資金評価減	296,051	たな卸資産評価減	106,214	貸倒損失自己否認	123,159	償却準備金自己否認	79,097	減損損失	269,086	繰越欠損金	168,790	その他	202,527	小計	4,053,383	評価性引当額	714,274	繰延税金資産合計	3,339,109	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,438,778	退職給付信託設定益	1,524,631	その他有価証券評価差額金	154,087	繰延税金負債合計	4,117,497	繰延税金負債の純額	778,388	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,881</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,493</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,582,198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,796</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">584,809</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">428,017</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">92,087</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">145,622</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">68,706</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,863</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,442</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,155,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">873,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281,986</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,119,482</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,319,019</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">420,710</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">609,552</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	28,881	未払事業所税	11,171	賞与引当金	134,493	退職給付引当金	1,582,198	役員退職慰労引当金	173,796	投資損失引当金	584,809	株式・出資金評価減	428,017	たな卸資産評価減	92,087	貸倒損失自己否認	145,622	償却準備金自己否認	68,706	減損損失	163,863	繰越欠損金	579,251	その他	162,442	小計	4,155,343	評価性引当額	873,357	繰延税金資産合計	3,281,986	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,119,482	退職給付信託設定益	1,319,019	その他有価証券評価差額金	420,710	その他	32,326	繰延税金負債合計	3,891,538	繰延税金負債の純額	609,552
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	36,744																																																																																																
未払事業所税	20,792																																																																																																
賞与引当金	144,036																																																																																																
退職給付引当金	1,739,856																																																																																																
役員退職慰労引当金	196,273																																																																																																
投資損失引当金	667,673																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	3,078																																																																																																
株式・出資金評価減	296,051																																																																																																
たな卸資産評価減	106,214																																																																																																
貸倒損失自己否認	123,159																																																																																																
償却準備金自己否認	79,097																																																																																																
減損損失	269,086																																																																																																
繰越欠損金	168,790																																																																																																
その他	202,527																																																																																																
小計	4,053,383																																																																																																
評価性引当額	714,274																																																																																																
繰延税金資産合計	3,339,109																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,438,778																																																																																																
退職給付信託設定益	1,524,631																																																																																																
その他有価証券評価差額金	154,087																																																																																																
繰延税金負債合計	4,117,497																																																																																																
繰延税金負債の純額	778,388																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	28,881																																																																																																
未払事業所税	11,171																																																																																																
賞与引当金	134,493																																																																																																
退職給付引当金	1,582,198																																																																																																
役員退職慰労引当金	173,796																																																																																																
投資損失引当金	584,809																																																																																																
株式・出資金評価減	428,017																																																																																																
たな卸資産評価減	92,087																																																																																																
貸倒損失自己否認	145,622																																																																																																
償却準備金自己否認	68,706																																																																																																
減損損失	163,863																																																																																																
繰越欠損金	579,251																																																																																																
その他	162,442																																																																																																
小計	4,155,343																																																																																																
評価性引当額	873,357																																																																																																
繰延税金資産合計	3,281,986																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,119,482																																																																																																
退職給付信託設定益	1,319,019																																																																																																
その他有価証券評価差額金	420,710																																																																																																
その他	32,326																																																																																																
繰延税金負債合計	3,891,538																																																																																																
繰延税金負債の純額	609,552																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の増減額	19.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																
住民税均等割等	2.0																																																																																																
評価性引当額の増減額	19.7																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																																																																

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成25年3月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、現行の40.69%が38.01%に、平成28年3月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は244,729千円減少し、法人税等調整額は185,117千円、その他有価証券評価差額金は59,612千円、それぞれ減少しております。</p>

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20~50年と見積り、割引率は2.0~2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	260,933千円
時の経過による調整額	3,484千円
期末残高	264,417千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	488円02銭	483円63銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	7円12銭	5円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	967,400	713,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	967,400	713,869
期中平均株式数(千株)	135,923	138,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹㈱(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図るため、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,712,842
		(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,225,854
		(株)永谷園	1,232,000	1,103,872
		(株)パイロットコーポレーション	4,860	760,590
		(株)ヤクルト本社	211,000	530,032
		大塚ホールディングス(株)	223,000	509,109
		高砂熱学工業(株)	693,000	457,380
		野村ホールディングス(株)	1,017,000	381,375
		日本テレビ放送網(株)	31,100	373,822
		吉本興業(株)	7,000	367,500
		芙蓉総合リース(株)	121,000	351,505
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	346,285
		その他54銘柄	4,476,481	2,097,436
		計		9,920,682

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	12,576
計		2,000	12,576	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,234,556	109,025	130,988	33,212,592	12,558,417	825,261	20,654,175
設備	18,031,930	130,831	2,304,560	15,858,201	10,494,565	723,227	5,363,635
構築物	391,368	11,814	21,561	381,621	215,240	20,565	166,380
機械及び装置	4,363,800	16,749	261,969	4,118,580	3,677,511	103,322	441,068
車両運搬具	4,165	1,300	-	5,465	4,187	102	1,278
工具、器具及び備品	3,545,981	17,788	262,534	3,301,234	2,659,995	125,115	641,239
土地	23,219,878	-	9,824	23,210,053	-	-	23,210,053
リース資産	160,304	5,495	76,653	89,146	39,120	16,406	50,025
建設仮勘定	410,728	-	410,728	-	-	-	-
有形固定資産計	83,362,714	293,004	3,478,821	80,176,896	29,649,038	1,814,001	50,527,858
無形固定資産							
のれん	14,285	-	-	14,285	6,904	2,857	7,380
借地権	974,866	-	-	974,866	-	-	974,866
商標権	24,552	436	146	24,842	10,669	2,578	14,173
ソフトウェア	355,185	23,590	92,793	285,982	128,963	61,916	157,018
その他	-	9,055	-	9,055	1,358	1,358	7,696
無形固定資産計	1,368,890	33,081	92,939	1,309,031	147,896	68,710	1,161,135
長期前払費用	206,154	88	126,349	79,893	1,459	448	78,434
	(114,333)	(88)	(39,962)	(74,459)			(74,459)
繰延資産							
株式交付費	58,994	-	-	58,994	36,684	19,664	22,309
繰延資産計	58,994	-	-	58,994	36,684	19,664	22,309

(注) 1. 当期において、(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割を行い、資産の移転を行いました。この分割による減少額は以下のとおり「当期減少額」に含まれております。

建物	2,486千円
設備	2,136,334千円
構築物	1,072千円
機械及び装置	184,037千円
工具、器具及び備品	257,190千円
リース資産	76,653千円
建設仮勘定	410,728千円
ソフトウェア	13,904千円
長期前払費用	86,387千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	320,730	102,588	298,758	24,649	99,911
投資損失引当金	1,640,879	-	-	-	1,640,879
賞与引当金	311,060	290,370	311,060	-	290,370
役員退職慰労引当金	482,362	40,500	50,400	-	472,462

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)24,649千円は、洗替・回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	6,367,921
普通預金	8,577
定期預金	10,000
別段預金	2,593
小計	6,389,091
郵便振替貯金	26,487
現金	59,367
合計	6,474,947

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)WOWOW	390,825
日本信販(株)	329,954
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	324,744
TOHOシネマズ(株)	262,694
(株)NHKエンタープライズ	225,365
その他	2,564,613
合計	4,098,198

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,934,091	47,993,163	47,829,056	4,098,198	92.11	30.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

映像版權商品（千円）	164,301
ビデオ商品（千円）	92,906
キャラクター商品（千円）	81,369
劇場用プログラム（千円）	77,421
H Dテレシネ（千円）	66,441
劇場用映画（千円）	39,254
その他（千円）	2,137
合計（千円）	523,833

二．仕掛品

封切前及び製作中の劇場用映画の制作費であります。

劇場用映画未封切作品（千円）	1,477,891
テレビ映画未封切作品（千円）	60,956
合計（千円）	1,538,847

ホ．貯蔵品

入場券用紙（千円）	2,898
演劇チケット袋（千円）	2,867
その他（千円）	6,134
合計（千円）	11,900

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	6,956,364
(株)衛星劇場	6,251,318
中映(株)	876,165
(株)歌舞伎座	486,839
(株)松竹映像センター	441,440
松竹芸能(株)	218,506
その他	378,829
合計	15,609,463

ロ．その他の関係会社有価証券

関係会社名	金額（千円）
K Sビルキャピタル特定目的会社	10,000,000
合計	10,000,000

負債の部
流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)TBSテレビ	715,634
松竹衣裳(株)	147,029
(株)ポニーキャニオン	146,083
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	114,890
(株)ムービック	88,970
その他	1,911,597
合計	3,124,207

ロ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,776,800
(株)衛星劇場	1,442,800
みずほ信託銀行(株)	1,016,800
(株)損害保険ジャパン	564,375
(株)商工組合中央金庫	500,000
その他	5,968,957
合計	12,269,732

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,322,928
(株)三菱東京UFJ銀行	4,043,750
(株)七十七銀行	2,000,000
(株)三井住友銀行	1,716,661
(株)日本政策投資銀行	1,500,000
その他	1,782,200
合計	16,365,539

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株(注)1
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
株主名簿管理人	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL http://www.shochiku.co.jp/company/ir/)

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
1,000株以上	80ポイント(40ポイント)
2,000株以上	160ポイント(60ポイント)
3,000株以上	200ポイント(80ポイント)
5,000株以上	280ポイント(100ポイント)
8,000株以上	400ポイント(120ポイント)
10,000株以上	480ポイント(140ポイント)

「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

1名様につき、10ポイント(3D映画は15ポイント)が必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイント(3D映画は30ポイント)が必要となります。新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 株主優待期間

権利日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第145期)(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)平成23年5月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第146期第1四半期)(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出。

(第146期第2四半期)(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出。

(第146期第3四半期)(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月2日関東財務局長に提出。

事業年度(第145期)(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月1日付で映画興行事業を吸収分割により完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社グループの劇場の一部が損壊する被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松竹株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松竹株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月1日付で映画興行事業を吸収分割により完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月30日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。